

意見書案第5号

学校耐震化促進について

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成22年6月25日提出

提出者議員	村	木	中
賛成者議員	谷	口	洋一
〃	伊	澤	幸信
〃	武	田	明夫
〃	増	山	宣之
〃	石	黒	武美
〃	仁	志	紘一
〃	橋	本	順二

学校耐震化促進を求める意見書

公立小中学校の耐震化を含む関連予算は、1,031億円余りで、2009年度比で19億円のマイナスである。耐震化棟数は5,000棟から2,200棟に減り、耐震化率は80%前後の到達にとどまることになった。子どもの命や住民の安全にかかわる緊急の課題であり、先送りは許されない。

その緊急重大性から自公政権においても、国の補助率かさ上げと地方債充当率、交付税算入率の引き上げによって、自治体負担を抑え事業を進めてきたが、この緊急措置期限が平成22年度までとなっている。

北海道内の公立小中学校の耐震化率は54.4%と極めて低い水準にあり、非常災害時における児童生徒の安全を確保する見地からゆるがせにできない問題であり、学校の耐震化については、迅速に解決が図られるよう、積極的な取り組みが求められている。

よって、国においては、子どもの安全を守る最優先課題として学校耐震化を促進するために、次の事項について強く求める。

記

- 1 学校耐震化を早期に完了させるため、補正予算を含めて予算措置を講ずること。
- 2 平成22年度までとなっている学校耐震化に関する国の補助率かさ上げの緊急措置期限を延長すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣